

⑨2024年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携研究所運営委員会を定例化し、全学的な情報共有を図る。 (2)本郷キャンパス担当職員1名を配置する。 (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。(目標11件以上/昨年度10件以上) (2)包括連携協定に基いた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上/昨年度200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標62名以上/昨年度60名以上) (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、二者間連携) (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築。 (6)ボランティアの単位化の検討、具体化。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
(1)今年度、社会連携研究所運営委員会を計10回開催した。大学運営会議で2回の活動報告、各学部教授会でも報告を行うことで情報共有を図った。 (2)本郷キャンパスの担当職員は配置されなかった。 (3)本郷キャンパスの窓口設置に進展はなかった。
(1)80% (2)0% (3)0%
(1)アゼリーグループ、(株)日本環境マネジメント、(株)NTT DXパートナー、(株)タニタヘルスリンクの4社と包括協定を締結し、協定締結件数は計14件に到達した。 (2)包括連携協定に基づく事業は、ふじみ野市、釜石市で展開された。①ふじみ野市より総額約200万円の支援(冷蔵庫設置・施設工事費等)を受けた。②ふじみ野市からの要望聴取(参加者数:約5名)を踏まえ、人間学部のカリキュラムへボランティア推進単位を新設した(履修者見込み30名)。③関係機関との調整が整わず、事業実施には至らなかった。 (3)各センター、各教員へのアンケートを実施し、社会連携・社会貢献活動に従事した教員数は65名(回答率約75%)であった。 (4) TJUPの二つの事業(共同FD・SD研修会、介護予防公開講座)の企画運営に本学が中心となって取り組んだ。共同FD・SD研修会には教職員60名、介護予防公開講座には地域住民120名が参加した。また、TJUP単位互換制度に本学から10科目を提供(受講登録者数延べ約80名)した。その他、TJUP事業参画により私学等改革総合支援事業に2024年度採択(支援金額500万円規模)された。
(1)100% (2)90% (3)100% (4)100% (5)20% (6)100%
(5)については検討会を月1回ペースで開催し、基本方針案を策定中。 (6)については人間学部で2025年度より開講予定の新カリキュラム(地域貢献型ボランティア科目)に具体化された。

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。
評価
(1)ほぼ計画通りに進捗した。 (2)進捗はなかった。 (3)進捗はなかった。
(1)全学的な情報共有は進んだが、本郷キャンパス教員の意識改革には課題がある。 (2)上記の点からも本郷キャンパスの担当は必要だが未配置のままである。 (3)具体的検討には至らなかった。 根拠データ:運営委員会議事録
(1)計画を越えて進捗した。 (2)計画通りに進捗した。 (3)計画通りに進捗した。 (4)計画通りに進捗した。 (5)あまり進捗はなかった。 (6)計画通り進捗した。
(1)目標件数10件に対して新たに4件を追加、締結件数は14件に到達し、目標比140%を達成した(第13回・第14回大学運営会議事録に記録)。 (2)ふじみ野市、釜石市との連携活動(経済支援、意見聴取)を計5件実施し、年度計画通りの進捗を確認した(HP及び議事録による裏付けあり)。 (3)社会連携活動に参加した教員数は目標62名に対して65名(達成率105%)となった(活動アンケート・審議会リスト等に基づく)。 (4)活動件数・内容とも前年実績を超え、私学等改革総合支援事業タイプ3(PF型)に連続採択された(補助額800万円別途一般補助約3000万円)。 (5)協議実施に至らず、年度内進捗率0%であった(活動記録・議事録により確認)。 (6)人間学部でボランティア科目を具体化し、2025年度より開講予定(カリキュラム改定案確定済)。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次へのPLANへ繋げる
(1)社会連携研究所運営委員会を定例化し引き続き情報共有を図っていく。(2)(3)本郷とふじみ野両キャンパスの活動をより正確に把握し、情報収集し、活動を推進するためには、それぞれのキャンパスに一つの連携推進拠点ならびに担当者が必要であるが、当面、職務分掌における兼務を目指す。
(1)新学部設立(予定2026年度開設)をふまえ、包括協定締結を目標に、候補先企業・自治体への個別訪問・交渉を推進する。 (2)①ふじみ野市との具体的協議(年2回開催予定)を実施する。②釜石市との新規協議の場を年度内に1回設け、協働活動の可能性を探る。③事業化が困難な案件は2025年度計画から正式に除外する。 (3)社会連携・社会貢献活動の情報収集を統一フォーマット化し、毎学期末に教員対象の集約アンケートを実施する。 (4)大学間連携の新たな枠組み(地域活性化型連携PJなど)を模索し、改革総合支援事業タイプ3地域連携型の申請に向け、未実施事業については年度上半期内に補完計画を策定する。 (5)自治体・民間企業との共同によるリスクマネジメント体制整備(例:災害時連携協定締結、危機対応マニュアル策定)を、2025年度前半に具体化する。 (6)人間学部における単位化効果(履修者数、地域貢献活動件数等)を検証するとともに、経営学部・看護学部等における単位化の可能性を年度内に検討する。

⑨2025年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携研究所運営委員会の定例化と、全学的な情報共有の徹底を図る(運営委員会を年10回以上開催し、各学部教授会・大学運営会議において活動内容を年2回以上報告)。 (2)新学部も視野に本郷キャンパス担当職員1名配置する(2026年4月までに(兼務)職員の配置を完了し、社会連携・地域連携担当窓口機能を持たせる)。 (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する(本郷キャンパスおよびふじみ野キャンパス双方で、社
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する(目標15件以上、うち新規締結1件以上)。 (2)包括連携協定に基づいた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。 ①自治体からの経済支援額200万円以上(例:施設整備、教育プログラム支援等)、②教育課程編成時における自治体等からの意見聴取(年1回以上)およびその反映。 (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める(目標66名以上、対象活動に従事した教員数でカウント)。 (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する(二者間連携、共同プログラム開発、研究協力協定締結を含む)。 (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築(防災協定締結、災害対策マニュアル整備、危機管理研修実施などを視野に)。 (6)ボランティア単位化の検証(人間学部を中心に2025年度開講科目の履修者動向、地域連携活動件数、学生アンケート等の結果をもとに効果検証)。

3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標:延べ1400名以上、具体的にはボランティア活動、地域連携授業、インターンシップ参加者数を指標とする) (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標:新規共同研究1件以上、内容例:地域医療、福祉、防災、まちづくり) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標:2件以上、対象分野例:健康福祉、環境、防災等) (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標:年間80講座以上、実施対象:地域住民、学生、企業等) (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム(目標1件以上、例:地域医療福祉人材育成)②社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム(目標いずれか1件以上)③地域経済活性化を支える人材育成プログラム(目標1件以上))	(1)約1900名(のべ)の学生の社会貢献、連携活動への参加を把握することができた(目標1400名に対して達成率約136%、主な活動は地域ボランティア、地域連携授業、インターンシップ)。 (2)共同研究について自治体、産業界等と協議は始めたが計画・実施はできなかった(年度内に5件の協議実施、うち計画着手に至った案件は0件)。 (3)東京電機大学との共同研究2件が継続された(対象分野は福祉工学と防災工学分野)。 (4)生涯学習センターの廃止に伴い、公開講座は学部・研究科、センター等で実施したものを集約し、41件を確認した(目標80講座に対して進捗率約51%、対象は地域住民および学生)。 (5)①～③について具体的な検討や協議を始めたが、具体化できなかった(履修証明プログラム、防災・医療・経済活性化プログラムいずれも基本構想段階で停滞)。	(1)100% (2)0% (3)100% (4)51% (5)10%	(1)計画を大幅に上回って進捗した(達成率約136%)。 (2)進捗しなかった(共同研究計画・実施件数は0件)。 (3)計画通り進捗した(既存の共同研究2件が継続)。 (4)計画通りの進捗ではなかった(公開講座目標80件に対して実績41件)。 (5)進捗はしなかったが、検討・協議のための準備は始まった(リカレントプログラム構想段階)。	(1)集計数が目標の1400名を500名上回り、約1900名の参加を把握できた(達成率約136%)。 (2)共同研究については、複数候補先に打診を行ったが、具体的な計画・契約締結には至らなかった(年度内実施件数0件)。 (3)東京電機大学との共同研究2件が継続され、前年同様の実績を維持できた。 (4)公開講座数は41件にとどまり、目標80講座には届かなかった。ただし生涯学習センター主催分(廃止分)を除くと、前年より大幅増加した(対象変更による)。 (5)履修証明プログラム、防災・医療・経済活性化プログラムについて検討・協議に着手したが、具体的なプログラム設計・実施には至らなかった。	(1)人間学部で新たに開設したボランティア科目を契機に、学生の地域連携活動をさらに促す(具体的には、地域ボランティア活動、地域イベント参画の機会を増やし、年間延べ2000名以上の参加を目指す)。 (2)自治体、企業等との共同研究について具体的な動きをつくる。そのために総合研究所との連携を強める(年内に共同研究計画2件以上の具体化を目標とし、担当部署間で月1回の連絡会を開催する)。 (3)さらに共同研究先大学を開拓する(特に地域連携や医療・福祉、防災分野に強い大学を対象とし、年内に少なくとも2大学との連携協議を行う)。 (4)生涯学習センターの廃止に伴い目標値を再検討するとともに、各学部・研究科での取組を強化する(年度内に各学部・研究科で年間10件以上の公開講座実施を新たな目標とする)。 (5)履修証明プログラムについて特に研究科での実施を検討する。人材育成プログラムについては、教員のシーズ調査結果をもとに自治体との協議を進め、具体化する(履修証明プログラムは1件以上の開設を目指し、人材育成プログラムは3件以上の具体案作成を目標とする)。	3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る(目標:延べ1900名以上、主な活動例:地域ボランティア、地域イベント、地域連携型授業)。 (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく(目標1件以上、分野例:福祉、医療、防災、まちづくり)。 (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく(目標2件以上、新規締結を含む)。 (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る(目標40講座以上、対象:地域住民・学生・企業関係者)。 (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。 ①履修証明プログラム②赤字:社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム(目標いずれか1件以上)③地域経済活性化を支える人材育成プログラム(目標1件以上、地域産業振興を目的とする)。
(1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集するためのシステムを整備する(年度内に情報入力・収集フォーマットを統一し、年1回以上の定期集約を目指す)。 (2)大学HPでの情報発信を強化する(社会連携活動の紹介ページの刷新と、年間3回以上の情報更新を目標とする)。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う。(大学HP、SNS、広報誌など多チャネル展開を意識し、閲覧数の増加を図る)。	(1)社会連携関連5センターの活動実績については毎月報告を求めた(毎月末に活動報告書フォーマットを用いて提出させ、年度内全センターから12回の報告を受理)。また年度末に各教員の活動についてアンケート調査を実施した(回答率約70%、活動件数データを集約)。 (2)大学ホームページのお知らせ欄に掲載するようにした(社会連携・社会貢献活動に関連するニュースイベント情報を、年間12件以上掲載)。 (3)社会連携研究所の情報を毎月総合企画室に送るなど情報共有に努めた(月1回の定期情報提供に加え、必要に応じた速報対応も実施)。	(1)70% (2)70% (3)90%	(1)ある程度進捗した(報告率約70%、活動データ収集体制に課題あり)。 (2)ある程度進捗した(HPへの情報掲載件数は増加したが、情報整理・蓄積面に課題)。 (3)ほぼ計画通り進捗した(情報提供・連携体制の構築は概ね達成)。	(1)年度末のアンケートで報告から抜けている教員も見られた(全体回答率約70%、一部活動報告の漏れや記載不備が確認された)。 (2)情報発信は以前より進んだが、「お知らせ」では時間と共に埋もれてしまい、実績が蓄積されないという限界がある(恒常的な情報整理・データベース化が未整備であり、検索性・保存性に課題)。 (3)より効率的・効果的な連携は今後の課題(情報提供フローの標準化、迅速な共有体制の確立が求められる)。	(1)情報収集の方法についてさらに工夫・改善を行う(統一フォーマットの導入、学期ごとの中間集計を行い、抜け・漏れを防ぐ)。 (2)情報共有のためのフロー構築を具体化する(社会連携研究所－総合企画室－各学部・センター間で月次報告・即時共有できる体制を整備する)。	4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集するためのシステムを整備する(年度内に情報入力フォーマットを統一し、年2回の情報更新を実施する)。 (2)大学HPでの情報発信を強化する(社会連携・社会貢献活動の事例紹介ページを設置し、年4回以上の更新を行う)。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う(大学公式SNSや広報誌との連動を図り、閲覧数やアクセス数向上を目指す)。

活動指標	目標	実施状況
地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数	11件以上	14件100%
社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)に取り組む教員の数	62名以上	65名100%
社会連携・社会貢献活動に参加する学生数	のべ1400名以上	1900名100%
自治体、地元産業界、大学等との共同研究の協定締結数	2件以上	0%
地域社会のニーズにこたえる公開講座の実施数	80講座以上	41講座50%

アウトカム指標	目標	満足している回答数
学生の大学生活への満足度	3%以上増加	1%増(23年度29%⇒24年度)
地域住民の満足度(ふじみ野市)	今年度ふじみ野市で比較可能な地域調査がされたなかった。	0%

アウトカム指標
学生の大学生活への満足度
入学者数の推移